

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月30日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社

上場取引所 名

コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部本部長 (氏名) 谷 徹雄 TEL 052-261-3211

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	27,152	13.5	399	58.5	411	58.6	257	59.7
2024年3月期中間期	31,385	3.2	961	11.2	994	7.9	640	7.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 94百万円 (92.2%) 2024年3月期中間期 1,215百万円 (15.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	122.07	119.15
2024年3月期中間期	303.70	297.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	30,694	17,005	55.0
2024年3月期	30,798	17,016	54.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 16,892百万円 2024年3月期 16,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		57.00		57.00	114.00
2025年3月期		57.00			
2025年3月期(予想)				57.00	114.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	4.7	700	56.4	720	56.6	430	12.6	203.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	2,360,263 株	2024年3月期	2,360,263 株
2025年3月期中間期	248,468 株	2024年3月期	248,628 株
2025年3月期中間期	2,111,866 株	2024年3月期中間期	2,108,357 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で世界経済においては、継続的な物価上昇による影響に加え、資源・原材料価格の高騰や不動産市況の停滞に伴う中国経済の低迷などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっています。

このような経済環境のもと、当社グループは2023年度からの3カ年計画である中期経営計画「Move for Future 2025: MF25」の2年目となり、MF25のテーマである「1. 実行力!ミライの価値づくりに、さあ動き出そう~想いや経験を共有し、みんなで未来へ進もう~」、「2. 安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう~エレクトロニクスのチカラでより良い社会を創ろう~」の方針に沿って、益々エレクトロニクス化、グローバル化が進む事業環境の中、自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野において、お客様視点に立ったソリューション提案を進めています。

その主な取り組みとして、橋梁など社会インフラの老朽化や故障のような社会課題に対して、IoTを活用したシステム提案により未然防止などの解決に取り組んでいます。また、当社の海外拠点のネットワークを活かし、欧州のセンサーメーカーと協力関係を強化して最新技術を利用したセンサーを日本、中国、米国、東南アジアなど様々な地域のお客様に提案してビジネス拡大に取り組んでいます。

当中間連結会計期間の主な市場分野別の業績については、自動車分野においては、東南アジア圏で半導体デバイスの新規採用があり販売が増加したことなどから前年同期を上回りましたが、国内は中国市場での自動車販売減少の影響により半導体デバイスの販売が減少したことなどから、自動車分野全体では前年同期を下回りました。また、FA・工作機械分野においても、自動車関連及び半導体関連での設備投資が低迷したことなどから国内外ともに前年同期を下回りました。情報通信分野においては、国内は健康管理機器向け電子デバイスなどの販売が増加したほか、海外でも東南アジア圏を中心にOA機器向け電子デバイスなどの販売が増加したことなどから、全体では前年同期を上回る結果となりました。

市場分野別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位:千円)

市場分野別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	構成比(%)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	構成比(%)	前年同期比 (%)
自動車	21,555,030	68.7	19,607,304	72.2	△9.0
FA・ 工作機械	4,781,631	15.2	2,754,128	10.1	△42.4
情報通信	2,353,520	7.5	2,649,264	9.8	12.6
環境	668,230	2.1	414,087	1.5	△38.0
医療	450,211	1.5	489,389	1.8	8.7
その他	1,577,261	5.0	1,237,848	4.6	△21.5
合計	31,385,884	100.0	27,152,024	100.0	△13.5

上記の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は271億5千2百万円(前年同期比13.5%減)となり、利益面においては営業利益3億9千9百万円(前年同期比58.5%減)、経常利益4億1千1百万円(前年同期比58.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益2億5千7百万円(前年同期比59.7%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

○関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、通信機器向けの電子デバイスなどの販売が増加しました。一方で自動車分野においては、電気自動車の低迷により電子デバイスや高機能材料などの販売が減少しました。また、FA・工作機械分野においても、中国向け需要の低迷により電子デバイスなどの販売が減少したことなどから、売上高は21億2千万円(前年同期比2.3%減)となりました。

○中部・関西第1カンパニー

情報通信分野においては、お客様の生産が堅調に推移し電子デバイスの販売が増加しました。一方でFA・工作機械分野においては、自動車関連及び半導体関連向けの設備投資が低迷し電子デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は30億2千万円(前年同期比40.7%減)となりました。

○中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、省エネルギーを目的とした電子デバイスの販売は増加しましたが、中国市場での自動車の販売不振などの影響により半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は31億2千5百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

○中部・関西第3カンパニー

自動車分野においては、半導体不足によるお客様の生産調整は緩和されましたが、中国市場での自動車の販売不振や自動車メーカーの生産調整による影響で、マイコンなどの半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は104億4千5百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野においては、東南アジア圏を中心にお客様の生産が回復し、データセンター向けやOA機器向け電子デバイスなどの販売が増加しました。一方、FA・工作機械分野においては、お客様の生産調整の影響で電子デバイスの販売が減少したことに加え、自動車分野においても、中国市場での自動車の販売不振の影響により半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は74億7千3百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、お客様の防衛装備向け試験装置の設備改修の受注が増加しました。一方で公共事業分野においては、採算性を重視し工事案件の選別を実施したことにより新規受注は減少しました。また、FA・工作機械分野においても、半導体設備関連の需要が低迷したことによりアセンブリ製品等の販売が減少したことなどから、売上高は9億6千5百万円(前年同期比34.1%減)となりました。

セグメント別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	構成比(%)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	構成比(%)	前年同期比 (%)
関東・甲信越 カンパニー	2,169,891	6.9	2,120,144	7.8	△2.3
中部・関西 第1カンパニー	5,096,187	16.2	3,020,912	11.1	△40.7
中部・関西 第2カンパニー	3,598,672	11.5	3,125,375	11.5	△13.2
中部・関西 第3カンパニー	11,446,819	36.5	10,445,893	38.5	△8.7
オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	7,608,576	24.2	7,473,883	27.5	△1.8
システム・ ソリューション カンパニー	1,465,737	4.7	965,815	3.6	△34.1
合計	31,385,884	100.0	27,152,024	100.0	△13.5

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は306億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3百万円の減少となりました。主な要因は、棚卸資産が19億2千8百万円、未収入金などの増加により流動資産のその他が2億5千5百万円増加しましたが、売上債権等が14億1千2百万円、現金及び預金が10億4千1百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債総額は136億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千1百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が47億円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金38億円、仕入債務が4億8千3百万円、未払法人税等が2億1千9百万円、未払消費税等の減少などにより流動負債のその他が3億2千6百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は170億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千1百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金において、配当金の支払い1億2千万円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益が2億5千7百万円の計上となったことから1億3千7百万円の増加となりましたが、為替換算調整勘定が1億6千4百万円減少したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億4千1百万円減少し、32億2千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4億1千1百万円、売上債権等の減少13億1千8百万円などの収入がありましたが、棚卸資産の増加19億9千万円、仕入債務の減少4億8百万円、法人税等の支払額2億9千2百万円などの支出がありました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは15億1千5百万円の支出(前年同期は21億8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の賃貸による収入1千5百万円などの収入がありましたが、長期前払費用の取得による支出1億7千7百万円などの支出がありました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは1億8千2百万円の支出(前年同期は1億5千8百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済38億円、配当金の支払額1億2千万円などの支出がありましたが、短期借入金の純増額47億円などの収入がありました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは7億4千5百万円の収入(前年同期は12億6千1百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月28日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,268,261	3,226,975
受取手形、売掛金及び契約資産	8,221,531	7,952,654
電子記録債権	2,663,408	1,520,114
棚卸資産	10,068,107	11,996,600
その他	260,196	515,757
流動資産合計	25,481,506	25,212,101
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他(純額)	617,297	606,745
有形固定資産合計	2,520,282	2,509,730
無形固定資産		
	57,286	54,989
投資その他の資産		
投資有価証券	1,713,311	1,723,566
その他	1,025,790	1,194,482
投資その他の資産合計	2,739,102	2,918,048
固定資産合計	5,316,671	5,482,769
資産合計	30,798,177	30,694,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,551,716	6,093,675
電子記録債務	2,157,251	1,131,374
短期借入金	—	4,700,000
1年内返済予定の長期借入金	3,800,000	—
未払法人税等	329,846	110,288
賞与引当金	237,459	265,498
役員賞与引当金	124,895	62,400
その他	858,023	531,789
流動負債合計	13,059,193	12,895,027
固定負債		
退職給付に係る負債	399,157	412,649
その他	323,265	382,032
固定負債合計	722,423	794,681
負債合計	13,781,617	13,689,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	10,587,438	10,724,919
自己株式	△517,457	△517,337
株主資本合計	15,656,386	15,793,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	853,729	855,453
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	1,070,279	905,542
その他の包括利益累計額合計	1,261,233	1,098,220
新株予約権	98,940	112,952
純資産合計	17,016,559	17,005,160
負債純資産合計	30,798,177	30,694,870

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	31,385,884	27,152,024
売上原価	27,527,348	24,089,172
売上総利益	3,858,535	3,062,851
販売費及び一般管理費	2,897,434	2,663,828
営業利益	961,101	399,023
営業外収益		
受取利息	2,892	22,182
受取配当金	18,710	21,503
仕入割引	4,500	1,912
為替差益	14,937	—
不動産賃貸料	14,649	15,152
その他	5,648	5,660
営業外収益合計	61,338	66,411
営業外費用		
支払利息	16,908	18,041
売上債権売却損	4,733	9,010
為替差損	—	20,973
不動産賃貸原価	5,948	5,696
その他	9	2
営業外費用合計	27,599	53,724
経常利益	994,840	411,710
税金等調整前中間純利益	994,840	411,710
法人税、住民税及び事業税	344,469	93,608
法人税等調整額	10,067	60,314
法人税等合計	354,537	153,923
中間純利益	640,303	257,787
親会社株主に帰属する中間純利益	640,303	257,787

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	640,303	257,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,768	1,723
為替換算調整勘定	411,090	△164,737
その他の包括利益合計	574,859	△163,013
中間包括利益	1,215,162	94,773
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,215,162	94,773

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	994,840	411,710
減価償却費	95,155	67,432
のれん償却額	96,660	—
受取利息及び受取配当金	△21,602	△43,686
支払利息	21,641	27,051
不動産賃貸料	△14,649	△15,152
不動産賃貸原価	5,948	5,696
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△986,681	1,318,349
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,032,201	△1,990,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	559,394	△408,827
その他	505,103	△611,850
小計	2,288,011	△1,239,959
利息及び配当金の受取額	21,602	43,686
利息の支払額	△21,641	△27,051
法人税等の支払額	△179,216	△292,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,108,756	△1,515,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,481	△3,330
無形固定資産の取得による支出	△11,551	△7,702
投資有価証券の取得による支出	△7,728	△7,845
長期前払費用の取得による支出	△147,103	△177,100
投資不動産の賃貸による収入	14,649	15,152
投資不動産の賃貸による支出	△1,515	△1,507
その他	△672	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,403	△182,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100,000	4,700,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,800,000
リース債務の返済による支出	△41,317	△33,911
自己株式の取得による支出	△234	△712
ストックオプションの行使による収入	10	0
配当金の支払額	△119,778	△120,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261,320	745,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,546	△88,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	803,578	△1,041,285
現金及び現金同等物の期首残高	2,372,636	4,268,261
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,176,214	3,226,975

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	2,169,891	5,096,187	3,598,672	11,446,819	7,608,576	1,465,737	31,385,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	565,805	251,882	11,012	107,155	913,998	9,617	1,859,473
計	2,735,697	5,348,069	3,609,684	11,553,974	8,522,575	1,475,355	33,245,357
セグメント利益	150,807	288,271	52,541	589,708	86,093	124,737	1,292,160

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,292,160
セグメント間取引消去	57,532
全社費用(注)	△388,592
中間連結損益計算書の営業利益	961,101

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	2,120,144	3,020,912	3,125,375	10,445,893	7,473,883	965,815	27,152,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	544,645	306,623	10,592	204,667	1,042,965	21,958	2,131,453
計	2,664,789	3,327,535	3,135,968	10,650,561	8,516,848	987,774	29,283,478
セグメント利益	121,801	82,270	51,472	331,591	95,640	49,133	731,907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	731,907
セグメント間取引消去	29,132
全社費用(注)	△362,017
中間連結損益計算書の営業利益	399,023

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。